

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 共成レントム
 コード番号 9680 URL <http://www.kyosei-rentemu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 黒川 和雄
 (氏名) 高島 正

上場取引所 東

TEL 0155-33-1380

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	11,198	—	△326	—	△370	—	△282	—
20年3月期第3四半期	12,127	0.3	492	—	449	—	185	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△35.97	—
20年3月期第3四半期	23.49	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	25,040	10,750	42.9	1,374.14
20年3月期	24,570	11,287	45.9	1,435.06

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 10,750百万円 20年3月期 11,287百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,960	0.6	600	6.0	550	5.1	235	4.0	29.88

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	8,115,068株	20年3月期	8,115,068株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	291,712株	20年3月期	249,636株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第3四半期	7,853,877株	20年3月期第3四半期	7,900,800株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国発金融不安がさらに拡大し、急激な株式・為替市場の変動、個人消費の低迷等、実体経済へ深刻な打撃を与え、企業業績の悪化が顕在化し、未曾有の危機的状況にあります。

建機レンタル業界におきましても、公共工事が引き続き回復しない中、景況感は厳しさを増し、民間設備投資の抑制も強まり、同様に厳しい状況が続いております。

このような環境のもと当社は、アクティオグループとの連携によるネットワークの相互活用、レンタルティン（提案営業）の実践、新規開拓による占有率アップ、新アイテムの発掘、新ジャンルにおけるレンタル需要の開拓、コスト削減等、すべての面において自助努力を行ってまいりましたが、機械リニューアルのための中古販売を今期は一括して第4四半期に繰り延べたこともあり、売上高は前年同期比928百万円減の11,198百万円となりました。

この結果、営業損失は前年同期比819百万円増の326百万円、経常損失は前年同期比820百万円増の370百万円、四半期純損失は前年同期比468百万円増の282百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①財政状態

（総資産の状況）

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ470百万円増加し25,040百万円となりました。

（資産の状況）

流動資産は前事業年度末に比べ571百万円減少し9,148百万円となりました。主な内訳は現金及び預金の減少1,046百万円、受取手形及び売掛金の増加362百万円であります。

固定資産は前事業年度末に比べ1,041百万円増加し15,892百万円となりました。主な内訳はリース資産の増加1,209百万円、期末評価による投資有価証券の減少127百万円であります。

（負債の状況）

流動負債は前事業年度末に比べ245百万円減少し7,370百万円となりました。主な内訳は決済進展に伴う支払手形の減少208百万円、法人税の精算による未払法人税等の減少225百万円、リース資産の取得による未払金の増加280百万円であります。

固定負債は前事業年度末に比べ1,252百万円増加し6,919百万円となりました。主な内訳は運転資金調達による長期借入金の増加408百万円、リース資産の取得による長期未払金の増加957百万円、決済進展による設備支払手形の減少167百万円であります。

（純資産の状況）

以上の結果純資産は、前事業年度末に比べ536百万円減少し10,750百万円となり、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は42.9%、1株当たり純資産は1,374円14銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（キャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ896百万円減少し3,681百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は298百万円となりました。主なものは減価償却費1,414百万円により資金が増加しましたが、売上債権の増加391百万円、税引前四半期純損失343百万円、仕入債務の減少152百万円、法人税等の支払額294百万円により資金が減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は318百万円となりました。主なものは有形固定資産の取得による支出500百万円、定期預金の払戻しによる収入158百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は876百万円となりました。主なものはリース債務等返済による支出1,152百万円、配当金の支払による支出157百万円、運転資金の調達による借入金の純増加454百万円であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、「1. 経営成績に関する定性的情報」でも述べましたとおり、急激な経営環境の好転は見込めないものの、今後政府による経済対策の効果は期待できます。一方、期末に予定しております機械売却に対する為替の動向を見守っております。

従いまして、現段階では業績に与える影響を慎重に見極めている状況であり、確定次第速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性に関しては、前事業年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに前事業年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表について

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、リース契約日が会計基準適用初年度開始前のリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更により、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

④有形固定資産の耐用年数の変更(追加情報)

当社は平成20年度の税制改正を契機に機械装置の耐用年数を見直しております。

従来、機械装置の耐用年数は5～10年としておりましたが、当第2四半期会計期間より6～12年に変更いたしました。

なお、第1四半期会計期間においての影響額は僅少であったため、税法の耐用年数と機械装置の使用可能期間の整合を慎重に判断し、第2四半期会計期間から変更したものであります。

これにより、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ5,926千円減少しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,686,197	4,732,467
受取手形及び売掛金	4,806,054	4,443,303
商品	71,353	43,844
製品	17,873	18,987
貯蔵品	230,617	191,549
繰延税金資産	167,681	82,231
その他の流動資産	265,750	289,460
貸倒引当金	△97,453	△82,093
流動資産合計	9,148,074	9,719,751
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産		
簡易建物（純額）	2,626,859	2,556,464
賃貸用機械装置（純額）	1,950,173	2,079,426
土留パネル（純額）	127,454	160,406
賃貸用車両・運搬具（純額）	1,490,663	1,474,738
リース資産（純額）	1,209,205	—
賃貸用資産合計	7,404,357	6,271,036
自社用資産		
建物（純額）	1,770,237	1,824,199
土地	5,047,312	4,956,109
その他（純額）	452,494	459,364
自社用資産合計	7,270,044	7,239,674
有形固定資産合計	14,674,402	13,510,710
無形固定資産	383,160	393,434
投資その他の資産		
投資有価証券	200,113	327,468
長期前払費用	220,968	293,659
繰延税金資産	158,623	82,305
その他	438,258	346,633
貸倒引当金	△183,123	△103,544
投資その他の資産	834,840	946,521
固定資産合計	15,892,403	14,850,666
資産合計	25,040,477	24,570,418

(単位: 千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,780,045	2,988,967
設備関係支払手形	362,550	417,792
買掛金	635,275	578,405
短期借入金	1,968,836	1,923,410
未払金	1,381,843	1,101,569
未払法人税等	15,072	240,880
未払消費税等	2,674	86,686
賞与引当金	36,149	129,055
株主優待経費引当金	6,661	7,782
その他の流動負債	181,288	141,717
流動負債合計	7,370,397	7,616,266
固定負債		
長期借入金	3,237,541	2,828,865
長期設備関係支払手形	259,495	427,036
退職給付引当金	223,013	177,417
役員退職慰労引当金	166,114	157,806
長期未払金	3,033,526	2,075,688
固定負債合計	6,919,691	5,666,814
負債合計	14,290,089	13,283,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,011	3,013,011
資本剰余金	2,367,614	2,367,614
利益剰余金	5,609,262	6,049,104
自己株式	△206,882	△186,705
株主資本合計	10,783,006	11,243,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32,617	44,313
評価・換算差額等合計	△32,617	44,313
純資産合計	10,750,388	11,287,337
負債純資産合計	25,040,477	24,570,418

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位: 千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	11,198,792
売上原価	9,156,077
売上総利益	2,042,715
販売費及び一般管理費	2,369,170
営業損失 (△)	△326,454
営業外収益	
受取利息	12,285
受取配当金	2,901
受取賃貸料	26,190
その他	27,566
営業外収益合計	68,943
営業外費用	
支払利息	111,210
その他	2,066
営業外費用合計	113,277
経常損失 (△)	△370,788
特別利益	
保険解約返戻金	37,552
特別利益合計	37,552
特別損失	
固定資産除却損	6,695
減損損失	3,223
その他	700
特別損失合計	10,619
税引前四半期純損失 (△)	△343,855
法人税、住民税及び事業税	55,780
法人税等調整額	△117,103
法人税等合計	△61,322
四半期純損失 (△)	△282,532

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△343,855
減価償却費	1,414,621
減損損失	3,223
受取利息及び受取配当金	△15,187
支払利息	111,210
雑損失	5,423
固定資産除却損	6,599
その他の特別損益 (△は益)	95
保険解約損益 (△は益)	△37,519
賃貸資産原価振替額	89,320
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	94,938
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△92,905
株主優待経費引当金の増減額 (△は減少)	△1,121
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45,596
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,308
売上債権の増減額 (△は増加)	△391,298
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△65,462
仕入債務の増減額 (△は減少)	△152,052
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△86,686
その他の資産の増減額 (△は増加)	25,646
その他の負債の増減額 (△は減少)	70,297
小計	689,193
利息及び配当金の受取額	14,850
利息の支払額	△110,982
法人税等の支払額	△294,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△9,000
定期預金の払戻による収入	158,980
有形固定資産の取得による支出	△500,262
無形固定資産の取得による支出	△12,710
投資有価証券の取得による支出	△89
投資有価証券の売却による収入	5,849
貸付けによる支出	△10,820
貸付金の回収による収入	18,651
保険積立金の解約による収入	37,519
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,816

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000
長期借入れによる収入	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,645,898
自己株式の取得による支出	△20,176
配当金の支払額	△157,229
リース債務等の返済による支出	△1,152,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	△876,084
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△896,289
現金及び現金同等物の期首残高	4,577,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,681,197

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	12, 127, 352
II 売上原価	9, 289, 143
売上総利益	2, 838, 209
III 販売費及び一般管理費	2, 345, 342
営業利益	492, 866
IV 営業外収益	63, 453
受取利息配当金	15, 347
その他の営業外収益	48, 106
V 営業外費用	106, 985
支払利息	102, 415
その他の営業外費用	4, 569
経常利益	449, 334
VI 特別利益	26, 269
VII 特別損失	12, 522
税引前四半期純利益	463, 082
法人税、住民税及び事業税	221, 675
法人税等調整額	55, 854
四半期純利益	185, 553

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	463,082
減価償却費	1,355,063
売上債権の増減額 (増加△)	△591,111
仕入債務の増減額 (減少△)	83,418
その他	156,348
小計	1,466,801
法人税等の支払額	△297,164
その他	△91,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,077,855
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の純増減額	△1,437,795
投資有価証券の純増減額	△58,336
その他	1,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,494,364
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の純増減額	332,713
自己株式の取得による支出	△25,168
配当金の支払額	△156,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,214
IV 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△265,294
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,144,812
VI 現金及び現金同等物の期末残高	4,879,517